



～生駒山をかき氷でいっぱい～
(いこま氷フォトコン2026 10月31日まで開催中)

春夏秋冬

生駒山の絶景、家族・友人との楽しいひとときなど、いろんな視点での魅力を発信ください！
詳しくは「いこま氷」公式サイト又は公式Instagram@ikomagori_photo まで
#いこま氷 #いこま氷フォトコン2026



第2回定例会

— 6月11日～6月26日 —

第2回定例会を6月11日から6月26日まで、16日間わたって開きました。

この定例会では、市長から令和8年度東大阪市一般会計補正予算（第1回）など24案件が提案され審議しました。

6月16日、17日には10名の議員が個人質問を行いました。

6月26日の最終日には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和8年度東大阪市一般会計補正予算（第2回）などが追加提案され決定しました。

故鳥居善太郎議員の死を悼む

鳥居議員は病気のため4月8日急逝されました。

故鳥居議員は、平成15年10月に東大阪市議会議員に就任され、今日まで6期約22年にわたり市政の発展に力を尽くされました。この間、第58代議長、第47代副議長をはじめ、環境経済常任委員会並びに文教常任委

意見書決議

今定例会において次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係各機関に要望しました。

すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書

▼ドナーミルクの利用拡大

を求める意見書

陳情

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼東大阪市の行政窓口における市民対応に関する陳情

討論

日本共産党

環境センサー整備は必要だが、PFIでの整備は問題。民間事業者へ性能発注し、事業者が利益を上げるため、こちらの要求水準を満たさない建物や維持管理等、安上がりなものにされる懸念がある。PFI事業に関する会計検査院の報告書では債務不履行が数多く発生。会計検査院の事後検証で維持管理費相当額が高額。本市のこの間のPFI事業契約は落札率99%等の高値落札。入札参加も1グループのみが多く競争性が働いているとは言いがたく、PFIの環境センサー整備事業契約締結は反対。その他の報告・議案は承認、賛成。子育て環境の充実を求める請願は継続審査に反対、採択をすべき。先の第1回定例会で自民党・公明党会派から、修学旅行費

(次頁につづく)

補助金、塾代助成事業委託費等の拡充を求め、その予算削除の修正案が議会に提案され可決。わが党は反対した。今回、塾代助成事業委託料の補正予算は提案、修学旅行費助成は「令和8年度の一部助成を見送り」とされた。わが党は今年度、少なくとも修学旅行費一部助成を求める。

共に東大阪ゆっきの会

環境センターの整備事業自体は必要だが、PFI方式での実施に反対する。

PFIを先行して実施した英国では、①結果的に高コストであったことと、②長期契約の硬直性の2点から、既に2018年に原則として新規事業のPFI方式での実施を停止しており、現在ではむしろ「再公営化」が潮流となっている。

本邦でも導入から四半世紀を経た今、その効果の検証が求められる。

公共事業の必要性について、コンセンサスを民主的に得ることが重要であり、合意形成に至れば予算をしっかりと投じるべきである。

「公共の回復」は、今後の重要な政治的イシューであるので、これに反対する。

第2回定例会で可決された補正予算の主な事業

◎令和8年度一般会計補正予算（第1～2回）

○防災対策事業	1,900千円
・地域防災組織育成助成事業補助金	
○塾代助成事業	【債務負担行為】 限度額 72,000千円
・中学生塾代助成事業にかかる準備経費	21,000千円
	債務負担行為期間：令和10年度まで
○道路維持補修費	10,000千円
・道路橋りょう維持補修工事費	
○道路新設改良事業	26,006千円
・狭あい道路拡幅整備促進事業、橋りょう長寿命化事業	
○道路ストック点検調査事業	50,000千円
・路面下空洞調査委託料	
○道路舗装事業	15,132千円
・幹線道路舗装修繕事業	
○街路整備事業	△191,799千円
・足代荒川線、鴻池新田駅前交通広場整備事業	
○都市下水路及び河川改修事業	101,202千円
・玉串川水路改修事業、大川改修事業	
○住宅地区改良事業	19,388千円
・北蛇草C棟建替事業	
○高規格救急自動車整備事業（消防業務経費、消防施設整備事業）	40,050千円
・高規格救急自動車購入費 等	
○生成AⅠパイロット校事業（校務DX推進事業）	1,000千円
・教育課題の解決及び教育DXの加速にかかる生成AⅠの校務での利活用	
○生成AⅠパイロット校事業（学びのトライアル事業）	1,000千円
・児童生徒の生成AⅠを含む情報活用能力の育成に向けた教材実証	
○商店街エネルギー価格高騰対策支援事業	13,000千円
・電気代に対して1／2を補助 対象：市内商店街振興組合・商店会54団体	
○中小企業省エネルギー設備導入支援事業	100,000千円
・労働環境改善を図るための省エネルギー設備導入にかかる補助（補助率1／2）	
5,000千円（上限）×20件	
○生活保護受給世帯エアコン設置費補助事業	11,500千円
・対象：生活保護法によるエアコンの支給対象の要件に該当しない世帯	
100千円（上限）×115世帯	
○公共交通事業者物価高騰対策支援事業	51,000千円
・車両の安全性と地域公共交通サービスの維持を目的とした、タイヤ購入費用の補助（補助率1／2）	
バス：22千円（上限）×500本、タクシー：8千円（上限）×5,000本	
◎公共用地先行取得事業特別会計（第1回）	
○街路用地取得事業	115,000千円
・足代荒川線	
○下水道事業会計（第1回）	
○公共下水道事業	【債務負担行為】 限度額 6,260,500千円
・事業者選定委員報酬、下水道施設管理等包括業務委託料	96千円
	債務負担行為期間：令和19年度まで

会派の主張

（本会議の
質問など）

3面から6面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

大阪維新の会

個人質問 井越智嘉代
個人質問 阪本 満華

個人質問 中原 健氏

実現しなかった修学旅行費助成！

修正案可決により失われた支援の機会。問われる議会の判断！

―修学旅行費無償化

について―

問 我が会派は本年3月議

会において、令和8年度の

一部助成に賛同したが、他

会派から提出された修正案

により、本事業の予算は削

除された。その結果、事前

に一部助成があることを知

つていれば修学旅行への参

加を諦めずに済んだかもし

れない、経済的事情を抱え

る子どもを一人でも救いた

いという願いは叶わなかつ

た。今回新たに示されたロ

ードマップ案では、令和9

年度からの原則無償化を目

指す方向性が示されている。

市長公約である本施策の実

現に向け、今後どのような

思いで取り組んでいくのか、

改めて市長の所見を伺う。

市長 教育委員会と教育現

場が一体となり、修学旅行

のあり方や保護者負担の考

え方について早期に整理を

進めるとともに、私自身も、

本施策の実現に向け精力的

に取り組んでまいります。

―交流人口拡大とシティプ

ロモーションについて―

問 これからのまちづくり

には、市外から人を呼び込

む視点も重要である。私は

これまで「東大阪にエンタ

メを」という思いで様々な

提案をしてきた。観るスポ

ーツ、eスポーツ、漫画・

アニメ・ゲームコンテンツ、

ロケツーリズム。これらに

は人を動かす力がある。東

大阪の地域資源にエンタメ

の力を掛け合わせることで、

新たな交流人口の創出と地

域経済の活性化を実現でき

ると考える。交流人口の拡

大とシティプロモーション

を推進する一体的な戦略に

ついて、見解を問う。

都市魅力産業スポーツ部長

関係部局とも連携し、各

コンテンツを複合的な地域

―生活保護世帯への

エアコン設置について―

問 地球温暖化の影響で猛

暑日が増加し、熱中症は深

刻な課題となっている。本

市では熱中症による住宅内

での救急搬送が増加してお

り、エアコンを設置してい

ない世帯や、電気代を気に

して使用を控える世帯では、

そのリスクはさらに高まる。

以前も本会議で取り上げた

が、生活保護世帯や低所得

世帯へのエアコン設置支援

について、本市独自の新た

な支援策を検討する考えが

あるのか、見解を問う。

生活支援部長 他の補助金

交付金の活用や本市独自の

給付制度について、まずは

生活保護世帯に対して出来

ることを検討してまいらる。

―いじめ相談窓口

について―

問 本市のいじめ相談窓口

は教育委員会内に設置され

ているが、不登校、発達障

害など多岐にわたる業務を

担い、いじめ問題に専門特

化した対応体制が十分とは

言い難い。寝屋川市では、

市が直接介入する行政主導

の対策が注目を集めている。

本市でも、いじめの早期発

見・早期対応の強化、関係

機関との横断的連携、保護

者や子どもが相談しやすい

環境づくりに向け、いじめ

に特化した相談・監察機能

を市長部局に設置すべきと

考えるが、見解を問う。

子どもすこやか部長 いじ

め問題への即応的な対応体

制の在り方についても、現

在審議中の子どもの権利に

関する条例制定審議会にお

ける議論を踏まえながら検

討する予定としている。

―ケアラーについて―

問 障害のある子どもをケ

アする保護者、いわゆるケ

アラーにとって「18歳の壁」

は大きな不安である。児童

期に利用できていたサービ

スが使えなくなることで、

ケアラーが仕事を辞めざる

を得ないケースが後を絶た

ない。働きたくても働けず、

社会とのつながりが断たれ

てしまうことは、ケアラー

本人だけでなく、ケアを受

ける家族の生活の質にも直

結する。18歳の壁の実態と

課題を把握し、早い段階で

切れ目のない支援につなぐ

取組みが必要と考えるが、

見解を問う。

福祉部長 児童が18歳を迎

える前の段階から適切な情

報提供を行い、保護者の就

労状況等も踏まえたサービ

ス調整を行うことが重要で

ある。関係機関と連携しな

がら、利用者及び家族の生

活実態に即した切れ目のな

い支援に努めてまいらる。

―学校規模適正化

について―

問 意岐部東小学校につい

て、令和6年第4回定例会

の本会議質問において、全

校児童が100人未満かつ

当時の1年生が6人しかい

ない状況であることが明ら

かになった。私は早急に何

らかの対応が必要であり、

小規模校のきめ細やかな教

育ができるというメリット

を存分に生かし、本市の新

たな学校教育のパイロット

校に位置付けることを提案

した。提案から1年半が経

過している。過小規模校の

子どもたちのデメリットを

取り除くために、市として

取り組んでいる内容を問う。

教育長 在籍児童が安心して

て学び続けることができる

よう、学校が実施する少人数

教育の良さを生かした教育

活動の推進や特色ある学校

の魅力創出にかかる取組み

の検討等も鋭意進めている。

―人口動態について―

問 本市においては、令和

7年の転入超過が2502

人となり、4年連続で社会

増を達成したことは高く評

価する。本市が政令指定都

市を除けば全国上位の水準

にあることは、都市として

の魅力が着実に高まってい

る証であると受け止めてい

る。一方で、0歳から4歳

の年齢層においては、14

6人の転出超過となってお

り、子育て期における定住

については、課題が残って

いることも見て取れる。若

い世代が住み続けたいと思

えるまちとするための施策、

戦略についての見解を問う。

市長 住みたいまち、住み

続けたいまちとして本市が

広く認知されるよう、効果

的なプロモーションを展開

するとともに、子育てに係

る経済的支援と子どもや若

者の育ちに寄り添う支援を

組み合わせ、子どもファ-

ースト施策の一層の充実・強

化に取り組んでまいります。

公 明 党

個人質問 伊計 大樹 個人質問 松尾 武

住みたい街、住み続けたい街実現にむけた定住支援策を急げ！
今年度は当初の予定通り修学旅行の一部助成を実施せよ！

―大規模災害に備えた環境整備の実現を―

問 全国の市町村のおよそ6割、府内でも9割の自治体が災害弔慰金の支給にかかる審査会に関する条例や運営規定が未整備である。災害弔慰金の支給に関する法律では、条例に基づく審査会や合議制機関の設置に

努めるよう定められている。避難生活による体調悪化等の関連死の場合、医師や弁護士らで構成する審査会が死亡の因果関係等を調査し、判断するが、審査会等の規定がなければ、速やかな認定が困難となり、遺族への支援が遅れるなどの懸念がある。今後想定される大規模災害に備え、審査会の設置、委員の選定や条例の整備が必要と考えるがどうか。

生活支援部長 災害関連死における弔慰金の円滑な支給に向けた審査会の設置や必要な規定の整備について検討してまいる。

問 災害発生時には、災害弔慰金等の申請をはじめ、被災者や遺族の生活再建に向けた速やかな対応が求められる。本市は中小企業も多く、雇用や労働環境に関する不安等



突発的な豪雨災害に備えた日常の備えを／

自由民主党

個人質問 岡 修一郎

塾代助成の対象拡大!! 届けた声が実現！
市民は何を信じればよいのか。迷走する修学旅行費無償化方針！

―塾代助成事業について―

問 市長の選挙公約に盛り込まれた重点公約の一つである塾代助成事業は、先の定例会の再提案と認識している。わが会派は、先の定例会の討論で、貧困の連鎖を解消しようとする市長の思いに賛同するが、社会のあらゆる分野において、子どもの年齢及び発達程度に応じて、その意見が尊重され利益が優先されるとい

う、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第3条の趣旨を重く捉え反対した。今回の再提案は私たちの思いも取り入れられ高く評価する。再提案における市長の思いを問う。

市長 進学支援を通じて将来的な貧困の連鎖を断ち切るという観点から、学習塾を中心とした制度設計の考え方は変わっていない。庁内的に議論を重ねる中で、文化・スポーツに関する学びについても、子どものやり抜く力、自制心、好奇心などの非認知能力の向上に繋がり、将来の選択肢を広げる可能性もあることから、一定プラスの作用もあると考える。

―修学旅行費の無償化について―

問 これまで市長マニフェストとして掲げ、実現に向けて制度の検討を重ねてきたが、先の定例会で、教育における喫緊の課題への速やかな対応が求められるとの教育長の進言を受け、修学旅行費の原則無償化は費

の数多くの相談が寄せられることが想定される。被災された市民や事業者への円滑な支援を実施するため、専門家による相談支援を受けられるよう各種団体と協定を締結する自治体も増える中、本市においても官民連携の支援体制の強化を図ることで地域の大きな安心につなげることができると思うがどうか。

危機管理監 一日も早い日常生活を取り戻すためのサポート体制構築に向け、災害時応援協定締結等、支援体制の強化に努めてまいる。都市魅力産業スポーツ部長 既存の相談支援体制に加え、関係各所と連携することで円滑な支援に取り組んでまいる。

問 近年、災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置付け、地域や企業・団体等の

防災活動を事前に登録・公表し、その活動を支援する自治体が増えている。災害時に協力いただける地域や企業・団体等の登録制度の創設に取り組むことで、互助を支援する環境整備を進めることは、地域防災力の向上につながると考えるがどうか。

危機管理監 地域防災力を向上させる効果が期待され、地域に根ざした取組みの可視化や、地域と企業の相互の働きかけが活発になるよう今後、登録制度について情報収集や研究してまいる。

―若者・ファミリー世帯の定住支援を急げ―

問 本市人口は、令和7年の報告において、4年連続で転入超過となっているが、0歳～4歳については、転入超過となっている。転出先の市では、若年世帯の転入促進にむけた住宅取得支援等の補助額の拡大などに取り組んでいる。本市においても、今後も住みたい街、住み続けたい街に向けた施策の充実のため、0歳・1

の趣旨の答弁があり、市長の本意がどこにあるのか、深い疑念を持たざるを得なかった。今定例会の冒頭に、市長は令和9年度からの原則無償化に改めて取り組むことにしたとの発言があり、驚愕している。教育委員会からの意向を受けて方針を大転換された英断がどこにあったのか、極めて遺憾である。市長の現時点の考えを問う。

市長 物価高騰による旅行費の上昇が続く見込みの中、保護者負担のあり方や修学旅行のあり方を整備すべき時期にあるとの認識が強まった。令和8年度は課題整理に注力し、令和9年度から無償化という当初のマニフェスト実現に重点を置くべきと私が判断した。

―市制施行60周年について―

問 市制施行50周年記念式典は東大阪アリーナでの開催となったが、この時のイ



前回の式典の様子

ベントも関西フィルハーモニー管弦楽団による演奏であった。先の定例会で提案された記念式典の内容は、50周年と同じような内容であり、何の発展も進化もなないことが明らかになった。先の定例会の総務委員会、わが会派の質問に、市長は50年とか100年については非常に重いものがあり、

問 市制施行50周年記念式典は東大阪アリーナでの開催となったが、この時のイ

問 学校保健安全法で学校健診が義務付けられているが、不登校児童生徒の多くは本人、家族に任されているのが現状だ。健診は、ホル

モン分泌異常や虐待の可能性、また心臓病や側弯症など病気の早期発見と対応にも役立つ。本市は6月末まで負担なしで受診できるが、その周知は学校ごとで違

う。未受診の子どもの把握や、市として健診の統一的な案内・周知を行うべきだ

がどうか。

他の10年刻みについては、新たな61年目ということを考えていく、そういう周年と想っていると答弁された。わが会派は、市制60周年は大事な節目で、折角の機会であることから、プロオーケストラに巨額の税金をつぎ込んで実施するより、市内学校園や市民団体による市民参加型の行事にするよう求め反対した。60周年記念事業における市長の思いを問う。

市長 60周年は、10年ごとの一つの区切りの年と認識している。これまでの市制の歴史や歩みを本市に関わる皆様と振り返り、次の時代を見据える契機であると考えている。市制施行日を起点とした1年間、各部署の市主催事業を充実させ、市民の皆様が広く参加できる機会を設けてまいる。

問 学校保健安全法で学校健診が義務付けられているが、不登校児童生徒の多くは本人、家族に任されているのが現状だ。健診は、ホル

モン分泌異常や虐待の可能性、また心臓病や側弯症など病気の早期発見と対応にも役立つ。本市は6月末まで負担なしで受診できるが、その周知は学校ごとで違

う。未受診の子どもの把握や、市として健診の統一的な案内・周知を行うべきだ

た時は0人だった。2020年4月に大阪府から1名配置され、2021年度から市独自で19名配置、さらに2024年には13名増の予算が組まれ、32名の体制になった。市長も教育長も司書配置の必要性については前向きに答弁している。学校図書館の機能を十分に果たすためにも1校1名の学校司書の配置は必要であり、年次的な採用計画を持つべきだがどうか。

学校教育部長 学校図書館

(次頁につづく)

日本共産党

個人質問 塩田 清人

個人質問 長岡 嘉一

物価高騰対策の抜本拡充を！
今年度も修学旅行助成をすべきだ

―中東情勢の影響と支援策について―

問 中東情勢が市民生活の様々な分野に影響を及ぼしている。私たち独自の医療介護事業者への調査でも2～4割の負担が増えたこと、事業者の声を聞いている。地域経済や医療、介護、福祉分野への影響と実態を緊

急に調査・把握すべきだがどうか。また資金繰り・融資制度の拡大や固定費の補助、独自の支援金の拡充等の支援を行うべきだがどうか。

都市魅力産業スポーツ部長 影響を及ぼしていることは関係機関からの聞き取りで認識している。外部環境

日本共産党

の機能を継続的に最大限發揮させるために人的体制の整備は必要。体制の充実に向け検討してまいらる。

問 今年の保育所の未入所児は580名。さらに、一時預かりや企業主導型保育の利用者なども含めると、894名と、ここ数年で最多。4月からの鳥居・岩田・御厨・友井の公立4園の

廃園は、明らかな失政。保育所未入所580名という状況をどう見ているのか。子どもすこやか部長 未入所増の要因は申請者数の増が要因であり、社会動向を反映したものと認識してい

る。少子化の状況や保育ニーズを見極めていく。―修学旅行補助について― 問 修学旅行費は2027年度から無償化するが、3月議会での提案は「今年度から半額程度の助成」だっ

た。来年度から無償化は拡充だが、今年度の小学6年生、中学3年生への助成はなく、今年度に限れば後退している。今年度の修学旅行費についても3月議会でも提案した程度の助成を実施

すべきかどうか。市長 今年度の中学校の修学旅行がすでに終了しており、政策効果が限定的になるため、令和9年度からの無償化に重点的に取り組むと私が判断した。

東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

市の未来を支える人と食を守るために、地域人材の育成と安全な食の確保を！

―外国人雇用の問題点について―

問 これまでも議会において、心ない外国人による土地の搾取や社会保障制度の運用などについて課題を指摘し、その上で税務部には法務局とも連携のうえ、適切な実態把握と検証を行う

よう求めてきた。雇用政策においては、まず国内人材の就労支援を充実させることが重要である。国において外国人材の活用が進んでいるが、国内で多数の失業者がいる中、まずは国内の失業者への支援が必要である。特定技能制度などを通

じて外国人材に支えられていく現状もあるため、外国人労働者を排斥するのではなく、市内の労働力向上へより注力していくことが必要である。市内のモノづくりに企業では、出前講座や修学旅行生の企業見学の受入など、将来の担い手確保に向けた取組みが行われている。民間企業において行っていたらいている努力を後押しするためにも、行政が地域企業を支援すべきでは

ないかと考えるが、市の見解を問う。都市魅力産業スポーツ部長 市内企業における人材不足は技術継承問題と合わせ、深刻な課題である。就活フアクトリ―東大阪の運営に加え、今後も関係機関と連携を図り、市内企業の人材不足解消に取り組んでいく。―学校給食と食の安全について―

問 子ども達の心身の健康と地域の発展を目指すために引き、道路下空洞調査の実施を求めた。その後、国費の補助が付き実施に至ったが、行った結果やはり今回

には、地産地消で質の高い学校給食を提供することが重要である。安易に費用の無償化を行うよりも、遺伝子組み換え食品や不必要な食品添加物等避け、地元食材や有機食材を取り入れるなど、給食の質を向上させるための公的負担を行うべきである。本市から農業と食と健康を守るための取組みを行うことは社会課題の解決を行う先駆的モデルとなる。安全な作物を生

共に東大阪ゆづきの会

個人質問 伊藤 勇樹

道路下空洞調査の早期全市完了を！

―道路下の空洞調査と補修について―

問 これはまさに「市民のいのちを守る」事業である。埼玉県八潮市での道路陥没事故では、実際にトラック運転手の方のいのちが失われた。その後も、全国的に道路陥没や、水道管破損に

よる道路冠水などの事故が相次いでおり、先月は摂津市で道路陥没事故があった。今やどこで発生したとしても不思議ではない。この状況は00年代以来の公共事業の悪玉論と、それにより実際に削減されてきた公共事業費との間に明確



6月26日大雨時の小阪北口交差点内の道路陥没発生状況

の西地区のみでも28箇所、補修必要箇所があった。―修学旅行補助について― 問 修学旅行費は2027年度から無償化するが、3月議会での提案は「今年度から半額程度の助成」だっ

た。来年度から無償化は拡充だが、今年度の小学6年生、中学3年生への助成はなく、今年度に限れば後退している。今年度の修学旅行費についても3月議会でも提案した程度の助成を実施すべきかどうか。市長 今年度の中学校の修学旅行がすでに終了しており、政策効果が限定的になるため、令和9年度からの無償化に重点的に取り組むと私が判断した。

常任委員会の
主な審査項目

文教委員会

- 学校規模適正化基本方針の年度内の策定
- 火災発生を踏まえた配線等の学校設備点検の必要性
- 回数にとられず課題の解決を優先した学校問題解決支援体制構築事業の運用
- 利用者目線に立ち、誰もが利用しやすい図書館システムのICT化
- 不登校支援の視点を踏まえた夜間中学の在り方と学びの多様な学校設置の必要性
- 事故を未然に防止するための児童の欠席連絡ガイドラインの制定
- 熱中症等から児童の命を守る現場対応体制の構築
- 林間学校における児童の安全確保に向けた熊対策の周知徹底
- 児童や保護者、学校の意見を踏まえた水泳指導民間委託事業の効果・課題の検証
- 部活動の地域展開推進に向けた専任体制の構築及び人員配置の強化の必要性

民生保健委員会

- 性
- 学校司書人員確保に向けた待遇改善の検討
- 待機児童解消のための空き教室や公共施設の活用
- 学校給食における小麦の国産化導入可能性の検討
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して登校できる体制の確保
- 塾代助成事業を拡充し、子どもが多様な学びと成長の機会を支援
- 潜在保育士の掘り起こしと人材育成による保育士確保
- 児童相談所における福祉職・心理職職員採用の進捗と管理職人材不足の課題
- 入園予約制度の早期制度設計と周知。保育園との調整を含む導入
- 電子母子手帳アプリ導入効果と利用拡大・課題把握の必要性
- 保育施設における紙おむつサブスク導入に向けた検討
- 障害福祉サービスの適正化と不正防止対応策の推進
- 災害時個別避難計画作成の進捗と支援体制強化の必要性

環境産業委員会

- 子ども医療費無償化拡大に向けた課題と府への要望強化
- 最高裁判決を踏まえた生活保護費差額支給対応と事務負担増の課題
- 災害弔慰金における関連死認定制度の整備と支給審査会設置
- 字幕表示システム導入による窓口対応の利便性向上と活用促進の必要性
- 生活保護世帯のエアコン設置補助について
- 物価高騰対策生活保護世帯への支援について
- 消防局にかかる計画や実績報告の計画的な作成と分かりやすい形での公表
- 花園ラグビー場の官民連携による収益性確保とブランド価値の両立
- 地域防災力強化につながる消防団員に対する聞取り調査の必要性
- 屋外分煙施設の早急な設置に向けた今後の動向
- （仮称）環境センター整備事業におけるコスト管理と長寿命化の推進
- 行政が把握すべきペットボトルのリサイクル状況
- 資源化率向上に向けた民間事業者の活用や古紙回収奨励金の見直し

建設水道委員会

- 東大阪モノづくり相談窓口や市の経営相談窓口等設置に対する積極的な広報
- 給水スポット増加に向けた様々な手法の検討
- 子どもたちの農業体験や農地保全等積極的な農業政策の取組み
- 意欲ある人が活用できるよう構築すべき空き店舗活用促進事業
- 海外販路開拓に向けた積極的な情報提供の必要性
- ワールドマスターズゲームズ開催に向けて引き続き進めるべき機運醸成につながる積極的な広報
- DMOを中心とした観光振興と地域資源の活用
- ナフサ供給の不安定化や原油価格高騰に対する本市中小企業への影響
- 路面下空洞調査の進捗状況と安心安全な道路空間の確保
- 布施駅周辺のまちづくりを見据えた駅前交通広場再整備の検討
- ウォーターPPP導入にかかる補正予算の算出根拠と今後の方向性
- 水道ビジョン2030中間見直しにおける事業費増額の要因と市民への分

総務委員会

- かりやすい情報発信
- 水道料金改定による市民生活への影響と国費獲得の必要性
- 若者の定住促進に向けた住宅取得支援の検討
- 期限付き若年者世帯向け住宅制度の変更に際する積極的な広報の必要性
- 部局横断的に取り組むべきセットバック後の実効幅員確保
- 橋梁長寿命化修繕計画の進捗状況と今後の方向性
- 国・府に対し強く予算要望すべき街路整備事業
- 自転車青切符制度にかかわる周知徹底の必要性
- まいどトライドの利用状況と非運賃収入確保に向けた取組み
- 中東情勢による公共交通事業者への影響と支援の必要性
- 桜の保全にかかる今後の方向性
- バリアフリー基本構想の見直しにかかる進捗状況
- 公園トイレの洋式化に向けた今後の取組み

- 受援体制を含めた官民連携の実効性強化
- 生成AI活用による業務効率化、職員のスキル向上及び市民サービス向上の視点を取り入れた戦略的利活用の推進
- 軽自動車税課税免除見直しにおける適正運用の徹底
- 感震ブレイカー普及に向けた実態把握と啓発強化
- 防災気象情報の変更に伴う市民周知の充実
- 林野火災対応における関係機関連携と迅速な情報発信
- 車中泊避難に関する適切な周知啓発
- 避難所運営マニュアル作成の推進と地域展開
- 自治会活動のデジタル化と若年層の参加促進
- パートナーシップ制度の運用開始と市民理解促進
- 行政システム標準化に伴う影響と課題
- 新博物館整備に向けた人材確保と機運醸成
- 文化事業における大学・地域連携の推進
- 多文化共生に向けた情報発信の充実
- ハラスメント対策の強化と職員保護
- 子ども施策の分かりやすい説明と実効性確保

第2回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議 案 名	会 派 名							
	大 阪 維 新 の 会	公 明 党	自 民 党	日 本 共 産 党	照 隅 の 会	東 大 阪 翔 の 会	共 に 東 大 阪 ゆ う き の 会	東 大 阪 フ ァ ー ス ト の 会
6月26日 議決分								
(仮称) 東大阪市環境センター整備事業に関する事業契約締結の件	○	○	○	×	○	○	×	○
東大阪市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定に関する専決事項報告の件								
東大阪市税条例の一部を改正する条例制定に関する専決事項報告の件								
東大阪市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例及び東大阪市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市税条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市リージョンセンター条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定の件								
令和8年度東大阪市一般会計補正予算 (第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算 (第1回)								
令和8年度東大阪市下水道事業会計補正予算 (第1回)								
損害賠償の額を定め和解する件								
大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件								
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件								
財産取得の件								
財産取得の件								
令和8年度東大阪市一般会計補正予算 (第2回)								
人権擁護委員の推薦につき意見を求める件								
※ すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ ドナーミルクの利用拡大を求める意見書決議の件								
子育て環境の充実を求める請願の閉会中継続審査	×	○	○	×	○	○	×	○

※議会議案

議会の映像(録画)のYouTube 配信を開始します

- 東大阪市議会では、9月1日(火)よりYouTubeにおいて「東大阪市議会映像配信チャンネル」を開設します。令和8年6月定例会の映像より順次公開しますので、ぜひご視聴ください。
※市議会ウェブサイトからのライブ中継や録画映像は、引き続き視聴可能です。なお、J:COMで放送している市議会番組は、令和8年12月議会分をもって終了いたします。



QRコード

人権擁護委員
大垣 瑞穂 田中 光栄
平間 幸洋 好川 智也
三澄 晃彦 大林 一夫
松岡くみ子 西浦 武

6月26日の本会議において、次の方々の推薦に異議ない旨の答申をしました。
(敬称略)

人権擁護委員の推薦に異議ない旨の答申